

平成30年度

地域別主要施策 評価調書

1 県北地域	．．．．．	P 2～3
2 県中地域	．．．．．	P 4～5
3 県南地域	．．．．．	P 6～7
4 会津地域	．．．．．	P 8～9
5 南会津地域	．．．．．	P10～11
6 相双地域	．．．．．	P12～13
7 いわき地域	．．．．．	P14～15

地域の名称 県北地域

目指す方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

代表的な取組の進捗状況

① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

【除染の推進】

◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。

- ・除染の実績(平成 29 年度)
住宅：計画 151,286 戸、実績 100%
水田：計画 7,556.5ha、実績 100%

【復興公営住宅の整備】

◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。

- ・平成 30 年 5 月までの県北管内完成戸数 1,065 戸（福島市 415 戸、二本松市 346 戸、本宮市 61 戸、桑折町 64 戸、川俣町 120 戸、大玉村 59 戸）

【健康の維持・増進】

◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。

- ・これまでの実績(平成 30 年 3 月末)：甲状腺検査 55,995 人受検、うちA判定 99.0%

若宮団地



② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

【地域を支える人づくり】

◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援をしています。

- ・地域と共に支え合う子育て支援事業
- ・サポート事業補助実績(平成 29 年)：31 件、83,513 千円

【多彩な交流の促進】

◆定住・二地域居住等に関する相談対応をするとともに首都圏におけるセミナーを開催しています。また農家民宿におけるインバウンド受入のためのモニターツアーや開業支援のための個別相談会を開催しています。

- ・農家民宿数：35 軒（平成 30 年 7 月現在）

農家民宿モニターツアー



③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

【農産物の安全性・魅力の理解促進】

◆放射性物質検査結果等を消費者がわかりやすく確認できるシステムを運用し、産地情報の「見える化」を推進するとともに、「おいしいふくしまいただきます！」キャンペーン等により農産物のおいしさを伝える取組を推進しています。

- ・東京都中央卸売市場における福島県産桃の平均単価(1kg)震災前 5 年間平均：401 円、平成 29 年：410 円(+2.2%)

【地域産業の振興】

◆将来性と成長性が見込めるとともに、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される県内に立地する企業に対し、機械設備等の設置に係る費用を支援しています。

「おいしいふくしまいただきます！」 キャンペーン



④ 災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間、福島米沢間）の整備を促進しています。

- ・東北中央自動車道（福島米沢間）
福島大笹生IC～米沢北IC：平成29年11月4日供用開始
- ・東北中央自動車道（相馬福島間）
相馬玉野IC～霊山IC間：平成30年3月10日供用開始

【防災体制の充実・強化】

◆情報連絡員（県リエゾン）を市町村へ派遣し情報伝達訓練を行うとともに、県リエゾンが市町村防災訓練に参加することで情報連絡体制の確立を図っています。

県北地方防災訓練



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 人口減少対策

人口減少が進む中、地域の魅力を高めるとともに、子育て支援充実による自然減の抑制や移住促進等による定住・人口移入を図ることが必要です。

- ・魅力ある地域づくりを行うためには、ひとづくりとともに、若い方も参画できる環境を整えることが大事である。
- ・地域の子育て支援においては、行政の適切なサポートが重要である。
- ・新規就農の人が自立できる経営モデルが必要である。

住民団体等による地域の魅力づくりへの支援等を通して、首都圏に隣接する地理的条件や地域資源を活かした交流人口の拡大を図ります。

また、婚活や子育て、起業、新規就農などの支援を行い、住みやすさを発信することで、定住・移住の推進を図ります。

2 風評払拭対策

農産物を始めとする県産品の消費拡大や観光の促進を図るため、国内外に根強く残る風評を払拭する必要があります。

- ・未だ風評の被害を受け続けていることについて、さらなる対応が必要である。
- ・オリンピック・パラリンピックを見据え、除染状況等の情報周知や外国人観光客が来県しやすい環境整備を加速させる必要がある。

除染の進捗状況を始め、モニタリング検査等の安全・安心に関する取組を進め分かりやすく情報発信するとともに、地域が持つ魅力を国内外に発信することで、県産品の販路拡大や観光交流の推進を図ります。

3 人材の確保対策

求人倍率の高止まりが続く一方、人手不足が進んでいる一方で、新規高卒者を始め若年者の離職率が高いことから、その解消に向け取り組む必要があります。

- ・職業間のミスマッチを原因とした3年以内の離職率が非常に高いため、この解消に努める必要がある。
- ・若者の流出は、自分に合った就職先を見つけられないことに原因がある。実践型のインターシップ等が効果的ではないか。

きめ細やかな企業情報の提供、実践型のインターシップ、職業訓練等を通じた産業人材の育成等、産学官連携による雇用支援に取り組む、若者の地域定着を図ります。

地域の名称 県 中 地 域

目指す方向性

地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

代表的な取組の進捗状況

① 震災・原子力災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康サポート】

- ◆ 被災者の健康維持増進を図るため、健康状態把握や健康課題に対応した支援活動を行っています。(平成29年実績)・健康教育28回、個別相談等125世帯等

【道路ネットワークの構築】

- ◆ 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、道路の改築による機能強化を図っています。(平成29年実績)・国道118号(鳳坂工区:天栄村)トンネル工事等

【子どもたちの育成】

- ◆ 豊かな人間性や生きる力の育成のため、郷土の良さを発信する活動や自然体験活動を支援しています。
(平成29年実績)・ふくしまっ子自然体験・交流活動の支援484件

【健康づくり・健康増進の推進】

- ◆ 健康アプリや市町村事業との連携により、健康づくりに取り組む動機付けの仕組みを構築しています。
- ◆ 健康長寿を目指し、減塩や野菜摂取などの食生活による健康づくりを推進しています。
(平成29年実績)・キャンペーン2回、講習会1回等



② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【産業の育成・集積と高度化支援】

- ◆ 活用可能な保有技術の県内企業等への移転、産総研や県内企業と共同で研究開発等を行い、再生可能エネルギー関連産業等の育成・集積を推進しています。
- ◆ 製造技術高度化研究会等を運営し、企業間ネットワーク構築や販路拡大等を支援しています。
(平成29年実績)・セミナー、展示会、見学会等を含め全51回実施

【地域産業6次化の推進】

- ◆ 地域産業6次化ネットワークを運営し、事業者の育成、6次化商品の開発支援・販売促進活動を行うとともに、地域特産物の特徴を生かせる加工技術や品質保持技術の開発に取り組んでいます。(平成29年実績)・交流会等の開催5回、新商品の開発9品目等



③ 風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

【広域観光の推進】

- ◆ 管内市町村、経済団体等と連携し、地域資源の発掘や磨き上げを行い、首都圏等へ向け地域の魅力を発信するなど、広域観光の推進による交流人口の拡大を図る取組を行っています。
(平成29年実績)・観光物産フェア等の開催及びイベント出展等12回
・広域観光パンフレットの作成等



④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

【地域づくり活動への支援】

- ◆ 地域間交流や地域産業6次化等の取組を支援しています。(平成29年実績)・地域創生総合支援事業54件採択

【グリーン・ツーリズム、定住・二地域居住の推進】

- ◆ 首都圏でのセミナー開催等による移住検討者への相談対応・情報発信や管内の都市農村交流実践者を養成する取組を行っています。(平成29年実績)・セミナー3回27名参加、イベント出展7回、グリーン・ツーリズムネットワーク交流会の開催等

首都圏での移住セミナーの開催



⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ エコファーマーが支える産地の維持を図り、特別栽培や有機農業の担い手支援を進めています。

【森林の整備・再生】

- ◆ 林道整備や植栽・間伐等を実施し、森林の整備・再生を図っています。(平成29年実績)・森林管理道1路線、林業専用道路2路線の整備を実施

整備中の森林管理道



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域の再生・活性化に向けた取組支援

- ・地域の農業や産業等を支える担い手の育成・確保や若い世代が働きやすい環境づくりに向けた取組を支援していく必要があります。
- ・地域資源を磨き上げ、個性と魅力ある地域づくりを推進する取組を支援し、地域の活性化を図っていく必要があります。

- ・各分野との連携により地域とともに担い手を育てる必要がある。
- ・後継者問題は親が子に夢や希望を与えられるかが重要。
- ・高齢者同士の仲間づくりの場(コミュニティバス等)が必要。
- ・民間と行政が協力し魅力あるまちづくりを推進していく必要がある。
- ・地域づくり団体等の取組を継続して支援していく必要がある。

- ・地域の農業や産業等の魅力発信や各分野の連携による担い手を育成・確保する取組を支援してまいります。
- ・地域住民同士が交流し明るく暮らせるよう、地域の主体的な活動や地域づくり団体等が実施する魅力ある地域づくり・まちづくり活動を支援し、地域の活性化を図ってまいります。

2 風評払しょく・交流人口拡大に向けた情報発信

- ・市町村等との連携を強化し、本県の農林水産物の魅力や地域の魅力の継続的な発信に取り組んでいく必要があります。
- ・新たな人の流れの創出による交流人口の拡大に向け、移住希望者等に対する継続的な相談対応や地域魅力の発信に取り組んでいく必要があります。

- ・農林水産物の風評は県内では落ち着いてきたが県外ではまだ残っているため、風評を払しょくしていく必要がある。
- ・外から人を呼び込むことも大切だが、外に出た人が地元に戻ってきてもらうことも大切であるため、その支援が必要。

- ・風評払しょくに向け、本県の農林水産物の魅力や地域の魅力を県内外に向け発信してまいります。
- ・進学や就職等により地域外に出て行った方のUターンを含めた移住希望者等に対する相談対応や情報提供を行うなど移住定住の推進に取り組んでまいります。

地域の名称 **県南地域**

目指す
方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

代表的な取組の進捗状況

① **新たな時代を牽引する地域産業の振興**

【企業立地の促進】

- ◆ 「工業の森・新白河B工区」の三菱ガス化学(株)QOLイノベーションセンターでは、平成 29 年 4 月に脱酸素剤及びフィルムシート工場が完成し、第 2 期工事として、完全人工光型植物工場が平成 30 年 7 月に起工式が行われました。

また、アクセス道路となる国道 294 号豊地工区を始め、同白河バイパスの整備を進めています。

【雇用の創出】

- ◆ 企業立地補助金による工場の新增設等への支援や雇用支援助成金により、復興に取り組む企業を支援します。
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金(第 1 次～第 10 次指定累計) : 65 社 新規雇用創出 690 人
 - ・ふくしま産業復興雇用支援助成金(平成 23～29 年度累計): 824 社 新規雇用創出 3,387 人

工業の森・新白河B工区



② **地域の持続可能な発展を担う人づくり**

【ふるさと教育の充実】

- ◆ 東白川郡内小学校 11 校において、地域の体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切にする、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

(延べ 1,064 名参加(平成 29 年度))

【産業人材育成】

- ◆ 企業の産業人材確保を図るため、インターンシップに参加する県外の学生や受け入れる企業に対して支援します。また、首都圏等の大学に進学している福島県出身者と県南地方企業との交流の場を設け、就職の促進につなげます。
 - ・インターンシップ促進支援助成: 学生 7 名、企業 5 社
 - ・首都圏における学生と県南地方企業との交流会(東京都渋谷区)
- ◆ 農業総合センター農業短期大学校において、地域農業の担い手や農業を志す青年、6次化に取り組む農業者等を対象に、専門的技術や経営管理能力の向上を目指した教育・研修を実施し、即戦力として活躍できる人材を育成しています。
 - ・学生数 1 学年 48 名、2 学年 53 名
 - ・研修受講者数(就農・農業機械・農産加工) 1,114 名
 - ・GAP 認証の取得(JGAP 水稲、トマト 平成 30 年 5 月 7 日)

(参考:管内第三者認証 GAP 等取得件数 10 件(平成 30 年 6 月 13 日現在、県調べ))

御田植祭踊の練習



首都圏の学生と企業の交流会



③ 地域資源を生かした交流の促進

【観光交流、定住・二地域居住の推進】

- ◆ 交流人口の拡大や定住・二地域居住を推進するため、関係団体と連携し、県内外で観光PRや県産農産物の販売を行うとともに、セミナー開催や現地案内等により首都圏等の移住希望者の受け入れ強化に取り組んでいます。

・「秋の『ふくしま』大収穫祭」(東京都荒川区)(平成29年11月18日-19日)

【地域間交流の促進】

- ◆ 交流人口の拡大や地域資源を活用した持続的な地域づくりを目指し、社会資本の整備を通じて、ソフト・ハード両面から地域の取組を支援しています。

・棚倉町花園周辺地区ポケットパーク整備に向けた施設設計を実施(平成29年度)

・国道289号(渡瀬BP)、国道349号(下関2・3工区)の道路改良工を実施(平成29年度)

【都市農村交流の促進】

- ◆ 首都圏等の教育関係者、旅行代理店等へのPRを行うことにより、農業体験等の受入れを促進するとともに、農家民宿の開設に向けた支援を行うなど、受入れ体制の強化を図っています。(平成29年度受入数 3,307人)

秋の『ふくしま』大収穫祭



④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

【地域医療の担い手育成】

- ◆ 将来、地域医療に従事する医師等を確保するため、小学生とその親を対象とした医療現場等の学習会や、県立医大生等を対象とした地域住民との交流事業等を実施しています。

【防災体制の充実・強化】

- ◆ 大規模災害発生時に被災市町村への応援協力体制を強化するため、情報連絡員(リエゾン)の派遣体制を整備するとともに、地域防災力の向上を図るため、中核的存在となる消防団員の確保に努めています。(避難行動要支援者避難訓練を西郷村で実施(平成29年))

病院での縫合体験



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域産業の振興

・人口減少に伴い、既存企業を始めとする様々な分野で人材不足が生じており、地域産業を継続的に推進するため、多様な人材確保が必要になっている。

・大企業に人材が流出しているため、既存企業の雇用を守る施策が必要。
・農業者の高齢化や若者の流出等の問題に対し、早急な対応が必要とされている。

・関係機関と連携して、既存企業が継続的に経営できるよう人材の確保や経営相談等の支援を行う。
・市町村等の関係機関と連携し、若い世代の参入を促すなど地域農業の担い手の育成支援に努めます。

2 定住・交流人口の拡大

・定住人口が減少しているため、地域資源を生かした情報発信を行うことで、交流人口の拡大や、定住・二地域居住の促進を図る必要がある。

・地域の貴重な資源に誇りを持ち、魅力を伝えていくと良い。
・首都圏の人々に、地理的に近く、交通の便が良い等の県南地域の優位性を積極的にアピールする必要がある。

・産業、観光、自然等多様で豊かな地域資源やその魅力を県内外に情報発信することなどにより、交流人口の拡大や、定住・二地域居住に結びつけます。

地域別の主要施策 施策評価調書

地域の名称 **会津地域**

目指す方向性	地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。
---------------	--------------------------------------------------------

代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆あいつ広域観光情報センター「iらんしょ。」を運営し、市町村等と連携した情報発信・広域観光推進に取り組んでいます。
 - ・「iらんしょ。」来館者数 8,613 人（平成 29 年実績）
- ◆会津磐梯山エリアのスキー教育旅行の回復に向け、県外学校訪問、貸切バス補助、魅力情報発信等の取り組みを推進しています。
 - ・貸切バス補助 101 件（利用者 4,176 名）（平成 29 年実績）
- ◆会津地域のグリーンツーリズムの推進に取り組んでいます。
 - ・会津地域の農家民泊への宿泊者数 2,809 人（平成 29 年 1 月～12 月実績）



会津磐梯山エリアの学びの魅力伝える動画

【広域的な交通ネットワークの形成】

- ◆会津縦貫道・国道 118 号等の整備に取り組んでいます。

【食の安全・安心の情報発信】

- ◆食の安全性をPRして消費拡大を図る「おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン」を実施しています。
 - ・湯川村、会津若松市の道の駅や商業施設で計 4 回実施（平成 29 年実績）



おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン

② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【定住・二地域居住の推進】

- ◆移住コーディネーターを配置し、ネットワーク会議や移住交流会の開催、現地案内など、官民ネットワークによる移住希望者の受入体制を強化しています。
 - ・相談対応 延べ 298 件（うち現地案内 15 件）（平成 29 年実績）



移住交流会

【地域の特色を生かした所得確保のための取組支援】

- ◆会津地方の 6 次化事業者を対象に、販路拡大等に向け、大型商業施設での販売会や事後勉強会を実施しています。
 - ・「奥会津いいもの物産フェア」に 7 事業者が出店（平成 29 年実績）

【生活道路及び河川整備の取組】

- ◆過疎・中山間地域の生活を支える道路整備や、平成 23 年の新潟・福島豪雨により被害を受けた只見川等の河川整備を進めています。
 - ・平成 29 年 7 月博士峠工区、平成 29 年 10 月（仮称）本名トンネル工事着手



（仮称）本名トンネル

③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆只見線の魅力発信及び利用促進に繋げる取組を推進しています。
 - ・魅力発見ツアー 2 回実施、沿線 5 市町学校への企画提案（平成 29 年実績）



只見線魅力発見ツアー

【地域医療の充実にに向けた取組】

- ◆会津医療センターでは、へき地医療拠点センター病院として、地域医療機関と連携・協力のもと医師派遣を実施しています。
 - ・会津及び南会津管内 25 医療機関へ医師派遣（平成 29 年実績）
- ◆地域医療に関心のある医学生等を対象に、地域住民との交流も含めた体験研修など、担い手育成を行っています。
 - ・研修参加者数（医学生 13 名、看護学生 9 名）（平成 29 年実績）



地域医療体験研修

④ 地域経済を支える産業の振興・集積

【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地元企業と連携し、高校生自らが地元企業の魅力を発掘・再認識する取り組みを推進しています。
- ・高校生取材によるパンフレットの作成・配布
- ◆会津大学の知見を活用した県内IT関連企業等の人材の育成確保に取り組んでいます。

【地域産業や新技術導入等に対応できる人材の育成】

- ◆テクノアカデミー会津では、太陽光や小水力発電など、成長産業に対応した人材育成に取り組んでいます。
- ◆専門高校生が、小・中学生に実技指導を行うなど、次世代の担い手育成に取り組んでいます。
- ・若商高→鶴城小・大戸中、会農高→坂下南小、坂下中(平成29年実績)

高校生取材によるパンフレットの企業魅力発見ノート



専門高校生による小学生への実技指導



⑤ 自然環境、景観等を後世に伝える取組

【磐梯猪苗代地域等の自然環境、景観保全等の取組】

- ◆磐梯山ジオパークの活用を推進するとともに、猪苗代湖の水環境保全に取り組んでいます。
- ◆森林環境保全のため、森林環境教育などに取り組んでいます。

【歴史的な町並みの保全と活用】

- ◆歴史情緒あふれる地域づくりの取り組みを支援しています。
- ・板塀化、ファサード改修事業2カ所等(平成29年実績)

猪苗代湖漂着水草回収



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 人口減少・高齢化の進展を踏まえた会津地域の活性化

地域の魅力を高めるとともに、若者流出や高齢化等の複合する課題への対応、また移住定住の促進など、関係機関が一体となって取り組む必要があります。

・地域おこし協力隊は地域課題解決の糸口として期待。
 ・地元住民自らの行動が必要。移住者だけでは限界がある。
 ・移住促進は、地域住民が丸となって対応していくべき。

地域の主体的活動への支援を行うとともに、今の暮らしや文化を守りながら、外部からの新たな視点等を加え、地域の活性化を図っていきます。

2 地域産業の振興と若者の雇用創出

地域経済を支える産業集積や6次化への支援、人材育成に取り組むとともに、地元企業の発展と雇用の確保・創出に向けて、一層推進していく必要があります。

・地元事業者や新たに事業を行う人へのサポートが必要。
 ・単なる雇用の増ではなくやりがいのある仕事の増が必要。
 ・IT企業等、首都圏と同様に仕事ができる環境整備が必要。

地域産業を支える人材の育成、ICT関連分野の雇用創出等による若者が地元で活躍できる環境整備などに努め、地域経済の発展を支援していきます。

3 会津の観光振興

風評・風化対策を継続するとともに、教育旅行の再生やインバウンド対策など、さらなる観光誘客に向け、広域連携も考慮するなど積極的に推進していく必要があります。

・風景や食文化とともに、歴史なども含めてPRすべき。
 ・資源は豊富。今ある魅力を磨いて発信すれば人は来る。
 ・景観保全も重要なので補助等があるとよい。

伝統文化を継承するとともに、今ある魅力的な資源を保全し、新たなアイデアを加えながら磨き上げ、これまで以上の効果的な情報発信による観光推進を目指していきます。

地域の名称 **南 会 津 地 域**

目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

代表的な取組の進捗状況

① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

【農産物の地域産業 6 次化】

- ◆講習会の開催などにより、野菜スープや山ブドウのオリジナルメニューなど、地域の農産物を生かした 6 次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展を開催するなど、商品開発や販路の拡大に取り組んでいます。

地元産野菜を使った 6 次化商品
(たのせ地区)



【新規就農者の育成・確保】

- ◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。(新規就農者 平成 29 年度 14 人)

【地域資源を生かした事業化の取組支援】

- ◆南会津町たのせ地区や針生地区、只見町において、地元産のクロモジ等を原料としたアロマオイルや特産品の米を使った焼酎など地域資源を活用した事業化に取り組む活動を支援しています。

② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

【地域の魅力を生かした教育旅行の推進】

- ◆尾瀬や只見ユネスコエコパークなど環境学習に適した自然資源を活用し、環境学習実施校へガイド代やバス代等を助成するほか、首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域への教育旅行の誘致を行っています。
(平成 30 年度申込状況：44 校 5,984 名)

「南会津の戊辰」に焦点を当てた
セミナー（只見町）



【圏域を越えた広域連携交流】

- ◆戊辰戦争を切り口に、史跡情報を整理したリーフレットの作成やセミナーを開催したほか、現在整備中の国道 289 号入叶津道路で直結する新潟県三条市へ出展するなど、観光交流の促進を図っています。
- ◆広域的な道路網を構築するため、国道 118 号小沼崎バイパス、国道 121 号下郷田島バイパスなど、会津縦貫南道路の整備を推進しています。

③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

【関東・東北豪雨からの復旧・復興】

- ◆平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨により被災した林地、林道や河川などについて復旧に取り組んでいます。

関東・東北豪雨復旧状況（桧沢川）

被災直後



【JR 只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆JR 只見線の早期全線復旧に向けて、只見線利活用計画に基づき、只見線体験ツアーの実施や奥会津学習列車の運行など、只見線利活用促進の取組を支援しています。



復旧状況

④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

【尾瀬の保護等】

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した防鹿柵の設置や捕獲などの対策を行っています。

【地域を愛する人材の育成】

- ◆過疎・高齢化などの地域課題を意識した「ふるさと教育」に重点的に取り組む小中高等学校を支援し、地域を担う人材の育成を図っています。

【伝統文化の継承】

- ◆南会津町中荒井区における郷土史の発行、南会津町田島の伝統芸能である和太鼓の指導者育成、創作曲の作成など、伝統文化を後世に継承していく取組を支援しています。

ふるさと教育（明和小）



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 観光誘客の促進

地域の活力低下を食い止めるため、地域の魅力となる資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、効果的かつ継続的に情報発信し、観光誘客を促進するなど、交流人口の拡大を図っていく必要があります。

- 当地域は雄大な自然に恵まれ、自然との距離感が心地よく感じられる。
- 今ある優れた景観を守りながら、体験型のイベントなどにより観光客を呼び込みたい。
- 史跡等の多くの観光資源があるので、広域的な周遊ができれば、地域の滞留時間が増えるのではないか。

- 豊かな自然環境や伝統文化など、地域資源の磨き上げとおもてなしの向上、情報発信に努めます。
- 鉄道等を利用した広域的な観光誘客活動の展開などに関係自治体等と連携して取り組みます。
- サイクリングの利用環境整備等により、新たな切り口での周遊観光の利便性向上に取り組みます。

2 人口減少対策

過疎・高齢化の進行に伴う人口減少を食い止めるため、地域の魅力を高めながら域外への人口流出に歯止めをかけるとともに、地域の担い手となる人材確保に向け、移住希望者への情報発信や受入体制を強化するなど、環境整備を図っていく必要があります。

- 高齢化が進んでおり、地域の担い手も少なくなっている。
- 基幹産業である農業や林業の魅力を高めながら、担い手の確保などに努めていきたい。
- IT関係など、空き家を活用して仕事ができる選択肢があれば、移住に繋がるのではないか。

- 進学や就職のため地域外に出て行った方のUターンや新たな移住の促進に向け、生活環境整備と情報発信に努めます。
- 新規就農者を呼び込むため首都圏の就農希望者に対する農林業体験の場の提供等に取り組みます。
- 空き家などの遊休施設を活用し、移住希望者の仕事や住まいを確保する取組を支援します。

地域別の主要施策 施策評価調書

地域の名称 **相 双 地 域**

目指す
方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業への振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

代表的な取組の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画、第二次計画あわせて 4,890 戸の整備計画を策定し、平成 30 年 6 月末現在で計 4,707 戸が完成。相双管内においては 985 戸全ての整備が完了し、入居開始済みとなっています。
(これまでの実績：相双管内の復興公営住宅整備数)
- ・南相馬市 927 戸、広野町 58 戸

復興公営住宅（南相馬市）



② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【医療・福祉等人材の確保・育成に係る取組状況】

- ◆ 避難地域内での医療機関再開及び開設等の支援を行うほか、医学部生を対象に地域医療体験研修事業を実施し、医療提供体制の再構築と地域医療の担い手の育成を図っていきます。
- ◆ 介護福祉人材確保のため、住居支援や就労支援を行い、人材育成・確保定着を図っていきます。
(これまでの実績：介護福祉人材)
- ・県外から相双地域等へ 10 名の就労を支援

地域医療体験研修事業



③ 地域の復興を加速するインフラ復旧・整備

【インフラ整備に係る取組状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路等の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図っていきます。
(これまでの実績：インフラ整備)
- ・相馬福島道路相馬玉野～霊山 IC 開通(平成 30 年 3 月 10 日)
- ・県道原町川俣線(八木沢工区)トンネル開通(平成 30 年 3 月 18 日)
- ・県道小野富岡線(五枚沢工区)改良工事实施

原町川俣線(八木沢トンネル)
平成 30 年 3 月 18 日開通



④ 原子力に依存しない産業の振興

【イノベーション・コースト構想に係る取組状況】

- ◆ 浜通り地方の地域経済の再生と雇用の回復を目指し、国、県、市町村が一体となって取り組んでいます。
(これまでの実績：施設整備)
- ・廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟開所(平成 29 年 4 月 23 日)
- ・大熊分析・研究センター施設管理棟開所(平成 30 年 3 月 15 日)
- ・ロボットテストフィールド一部開所(平成 30 年 7 月 20 日)

大熊分析・研究センター
施設管理棟(大熊町)



⑤ 地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類についてのモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。
(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)
- ・ 156種、8,490検体調査実施
- ・ 震災後、7年ぶりに松川浦の青のり養殖が再開

青のり養殖の復活（相馬市）



⑥ 復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 市町村や民間団体等が行う震災等からの復興再生、地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援を行っています。
(これまでの実績)
- ・ 平成29年度ポイント事業補助実績
(17件、補助金額63,366千円)
- ・ 平成29年度みらいを描く市町村等支援事業
(18件、助成額75,851千円)

ふたばワールド 2017in とみおか



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 雇用人材の確保

・労働人口の減少に伴い、高校在学中からの職業体験や就農等各種研修への支援を行うほか、外国人雇用にも取り組んでいく必要があります。

・介護職など、業種に特化した施策を試してみたい層へ確実に届ける取組が必要
・雇用者自らのPR、企業特性や魅力の可視化が必要
・大手や若年層だけでなく、幅広い層を対象とした支援

・介護業や農業、外国人雇用を推進し、関係機関と連携して支援に取り組んでいきます。
・市町村や企業との連携により、雇用人材の確保を推進します。

2 移住の推進

・相双地域の魅力を発信し、子育て・教育・文化スポーツの支援などを通じて定住・交流人口拡大に向けた取組を推進していく必要があります。

・原発事故の不安を上回る移住への動機付けが必要
・移住希望者のマッチングに不可欠な地域情報の共有
・移住後の継続的なフォロー

・相双地域の魅力や復興の状況を発信するとともに、子どもへの支援や復興ツーリズムを推進するなど、定住・交流人口拡大のための取組を推進し、地域の活性化を図っていきます。

地域の名称 いわき地域

目指す方向性 地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

代表的な取組の進捗状況

① 安全で安心な地域社会の形成
【災害に強いまちづくり】
 ◆沿岸部の復旧工事を実施しています。(平成 30 年 3 月現在)
 ・海岸堤防整備：約 97% 完成、水門設置：全 4 カ所完成
【医療・福祉サービスの充実】
 ◆地域の中核となる新病院の施設整備の支援をしています。
 ・いわき市医療センター (旧総合磐城共立病院)



② 産業の再生及び創出、技術力の強化
【福島イノベーション・コースト構想】
 ◆国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究と関連産業の集積等を小名浜港を活用して推進しています。
 ◆福島イノベーション・コースト構想の推進のため、関係団体等と連携し、各種イベントを通じたPRを行うと共に、事業者等からの情報収集に努めています。
【農林水産物の風評対策】
 ◆各種モニタリング検査を継続的に実施し、第三者認証GAP取得を推進しています。
 ・米 489,900 点、穀類 (米を除く)・野菜・果実・山菜・きのこ 272 点、海産魚介類 3,348 検体について、基準値超過はクリ 1 点 (平成 29 年度実績)。
 ・いわき市の GAP 取得事業者 JGAP 7 事業者、FGAP 1 事業者 (平成 30 年 3 月現在)
 ◆水産エコラベルの取得を支援しています。
 ・生産段階認証 13 件、流通段階認証 7 件 (平成 30 年 3 月現在)
 ◆6 次化推進を含めた各種イベントを通し、正確な情報発信と安全・安心のPRに努めています。
 ・首都圏大学生対象モニターバスツアー2回、参加者計 72 名 (平成 29 年度実績)
 ・第 1 回高校生レシピコンテスト、応募 8 校 57 作品・実食キャンペーン 等 (平成 29 年度実績)



③ 多様で活発な交流の促進
【観光復興と風評払しょくのための情報発信】
 ◆観光PRイベントや視察団体の受入により、観光交流人口の拡大と風評払しょくに取り組んでいます。
 ・視察受入実績：349 団体、7,884 名 (平成 30 年 3 月現在)
【小名浜港等の整備】
 ◆物流・産業・観光交流の拠点となる小名浜港を国際バルク戦略港湾として整備するとともに、港と市街地の一体的なまちづくりを進めています。
 ・アガマルパーク駐車場整備：平成 29 年 3 月整備完了。平成 29 年度に 3 号ふ頭緑地の公園整備工事に着手。
 ◆小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路の整備に向けた取組を進めています。
 ・全延長 8.3km のうち 62% (面積ベース) で用地取得契約の調印完了。一部工事着手。(平成 30 年 3 月現在)



④ 浜通りの復興拠点地域としての整備促進

【復興公営住宅整備】

◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々等の安定した居住確保のため、いわき市内の復興公営住宅の整備に取り組んでいます。

- ・整備完了 団地 1,672 戸（平成 30 年 3 月現在）※他に保留 72 戸有り

【復興まちづくり事業】

◆沿岸部の復興道路の整備を進めています。

- ・全 9 工区のうち 8 工区完了（平成 30 年 3 月現在）

◆防災緑地の整備を進めています。

- ・全 7 カ所のうち 2 カ所完成（平成 30 年 3 月現在）

【被災者・避難者支援】

◆避難者等と地元住民の相互理解・交流促進と地域コミュニティの維持・再構築を図るため、交流会の開催や被災者等と地元住民の交流活動に対する支援等を行っています。

- ・いわき大交流フェスタ（平成 29 年 10 月 28 日）：来場者 4,300 名、参加団体（被災者支援 NPO 等）60 団体・組
- ・いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業：38 件採択（平成 29 年度実績）

いわき大交流フェスタ
（避難者等と地元住民の交流ブース）



地域の主な課題

地域懇談会（地域住民） の意見

今後の方向性

1 震災後のまちづくりと地域資源を活かした産業創出・人材育成

震災後に整備された施設等を含む地域ならではの資源や農林水産物等を活かした魅力あるまちづくりを進めるとともに、産業の創出及び振興、それに係る人材育成に取り組む必要があります。

・復旧・復興により整備された地域ならではの施設整備等を最大限に活かし、まちの活性化を図るとともに、新たないわきの魅力ある地域資源の掘り起こし等が必要。
・若い世代に対し、産業に興味・関心を持ってもらうための機会を設けることが必要。

地域の特性を活かしたまちづくり及び地域資源を活かした産業創出や農林水産業等の商品開発・販路拡大等の取組を支援します。
また、福島イノベーション・コースト構想を始めとした産業についての理解促進や人材育成に取り組めます。

2 風評払しょくと交流人口の拡大

震災後 7 年が経過してもなお根強い風評が残り、観光交流人口が震災前の水準まで回復していないことから、風評払しょくと交流人口の拡大を図る必要があります。

・農産物のモニタリング検査は徹底しているが、安全性に関する情報発信が不足。
・水産物の風評払しょくやブランド力強化のため、安全性について効果的な PR が必要。
・震災前の交流人口に戻すにはソフト面の強化も非常に重要。

正確で効果的な情報発信を行い、引き続き風評払しょくと交流人口拡大、農林水産物のブランド力強化のための積極的な PR を行います。
また、地元住民に対しても、地域の魅力についての理解の促進を図ります。

3 被災者・避難者支援

いわき地域には双葉郡等から約 2 万 1 千人の方が避難しており、原発避難者、津波被災者、地元住民が共に生活している状況であることから、住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築に取り組む必要があります。

・長期ビジョンに立ち、被災者や避難者の心に寄り添った取組が必要。
・復興公営住宅の入居者の増加に伴い、新たなコミュニティの構築のため、地域住民と被災者の相互理解、交流促進を図るための取組が必要。

長期化する避難生活の状況の変化に対応しながら、津波被災者、原発避難者、地元住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築のため、関係機関が連携した支援を行います。